

公益社団法人日本気象学会 2021 年度総会資料

日 時：2021 年 5 月 21 日(金)

場 所：日本気象学会事務室

議案 1 2020 年度事業報告 (2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2020年度も定款第4条で定める以下の事業を新型コロナウイルス感染症の状況に留意しつつ推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2020年度は、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を1ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」（電子媒体）を、春季大会では学会HPで会員に公開し、秋季大会では大会参加者に事前に配布した。

① 2020 年度春季大会

新型コロナウイルス感染症の影響により、カルッツかわさき（神奈川県川崎市）での現地開催は中止し、大会講演予稿集の発行（5月25日会員に公開）をもって大会開催とした。

担 当：海洋研究開発機構、防衛大学校、横浜国立大学

講演数：専門分科会 36 件、口頭発表 177 件、ポスター発表 87 件、合計 300 件

② 2020 年度秋季大会

期 日：2020 年 10 月 25 日～31 日

場 所：オンライン開催

担 当：大阪管区気象台、京都大学、京都産業大学、神戸大学、同志社大学

参加者：712 名

講演数：専門分科会 47 件、口頭発表 93 件、ポスター発表 169 件、合計 309 件

(2) 調査研究会

我が国に発生した気象災害に関する調査研究会として、「令和2年7月豪雨」をテーマに気象災害委員会がメソ気象研究連絡会と共催で、オンラインで開催した（2021年3月8日）。

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。現在合計 15 の研究連絡会が設置されており、以下の 7 研究連絡会が合計 8 回の研究会を、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえオンラインで開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
気象学史	2020 年 8 月 22 日	オンライン	「天気予報の自由化」25 年—気象行政史の視点から
台風	2020 年 9 月 7～8 日	オンライン	Virtual 台風セミナー
気象学史	2020 年 10 月 29 日	オンライン	明治創設期の測候所と気象学：期待と役割—旧測候所保存資料から探る
非静力学数値モデル	2020 年 11 月 11～12 日	オンライン	第 22 回非静力学モデルに関するワークショップ
観測システム・予測可能	2020 年 12 月 3 日	オンライン	災害をもたらす極端気象の発現にかかわる総観場・循

性、気候形成・変動機構			環境の特徴と大気海洋過程
長期予報	2021年1月18日	オンライン	日本の天候に影響を与えている現象の近年の傾向
航空気象	2021年2月5日	オンライン	第15回航空気象研究会
天気予報	2021年2月20日	オンライン	第18回天気予報研究会
熱帯気象	2021年3月4～5日	オンライン	第11回熱帯気象研究会
メソ気象、気象災害	2021年3月8日	オンライン	令和2年7月豪雨

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2020年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は50件である。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2020年度は以下の会合等を開催した。

① 第37回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会（2020年8月27～28日：オンライン開催）

② 第6回理論応用力学シンポジウム

主催：日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会
（2020年9月1～3日：オンライン開催）

③ 原子力総合シンポジウム2020

主催：日本学術会議 総合工学委員会原子力安全に関する分科会（2020年9月30日：オンライン開催）

④ 第26回風工学シンポジウム 主催：日本風工学学会（2020年11月30日～12月2日：オンライン開催）

気象学会から委員を選出し運営に参画している。

⑤ 第34回数値流体力学シンポジウム

主催：日本流体力学会（2020年12月21～23日：オンライン開催）

(6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めると共に、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2020年度は以下のとおり実施した。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 コロナ禍の影響で中止

イ 第2回研究発表会 2020年12月22～23日（オンライン開催）（参加者約100名）

② 東北支部 支部研究会 2020年12月7日（仙台市）（参加者約30名、オンライン配信も実施）

③ 中部支部 支部研究会 2020年12月15～16日（オンライン開催）（参加者54名）

④ 関西支部 ア 第1回支部例会 2020年12月18日（オンライン開催）（参加者約75名）

イ 第2回支部例会 2020年12月24日（オンライン開催）（参加者約60名）

ウ 第3回支部例会 2021年1月8～9日（オンライン開催）（参加者約30名）

⑤ 九州支部 支部発表会 2021年3月7～14日（オンライン開催）（参加者26名）

⑥ 沖縄支部 支部研究発表会 2021年2月24日（オンライン開催）（参加者約50名）

(7) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー（若手会 気象夏の学校）開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2020年度は、以下のとおり行われた。

・日付：2020年9月5～6日

・場所：オンライン開催

・内容等：招待講演（講師2名の方々による講演）、一般講演

・参加者：97名

2. 一般向け普及・啓発活動

(1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に開催している。2020年度はコロナ禍の影響で中止した。

(2) 第53回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2020年度は以下のとおり開催した。

なお、今年度は小倉義光・正子基金を活用し、参加費を取らなかった。

- ・日付：2020年8月22日（土）～23日（日）
- ・場所：オンライン開催（リアルタイム講演＋録画講演）
- ・テーマ：雲の科学
- ・参加者：約400名

(3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2020年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は(7)で示すように、各支部においても実施している。

- ①日付：2020年7月26日，場所：オンライン開催、テーマ：気象と気象防災
- ②日付：2020年11月7日，場所：オンライン開催、テーマ：小さな塵の多彩なはたらき～エアロゾルの様々な役割
- ③日付：2021年1月23日，場所：オンライン開催、テーマ：雪や氷の造形を楽しもう

(4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生（中学生も可）を対象に、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をすることにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している。2020年度は、以下のとおり、第6回を実施した。なお、本事業は小倉義光・正子基金により実施している。

- ・日付：2020年5月23日（土）～31日（日）
- ・場所：オンライン開催
- ・参加校数、発表件数：22校、26件

(5) 先生のための気象教育セミナー

気象に関する教育支援を目的に「先生のための気象教育セミナー」を開催した。2020年度は、防災を話題とした。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施した。

- ・日付：2021年1月10日
- ・場所：オンライン開催
- ・参加者：中学校・高等学校教員を中心に32名

(6) 「女子中高生夏の学校2020～科学・技術・人との出会い～」

2020年の女子中高生夏の学校は新型コロナウイルス感染症の影響で、1年延期になった。代わりに、学生企画で座談会を中心にオンラインで開催され、教育と普及委員が2日間オンライン座談会の相談員として参加した。

(7) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「ジュニアセッション」、「こども気象学教室」、「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2020年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日付	場所	内容	参加者
東北	気象講演会	2020年12月12日	オンライン	東北地方の気象災害 ～現状とその背景～	185名
中部	サイエンスカフェ	2020年11月29日	オンライン	近年の極端な気象現象の変化と集中豪雨をもたらす線状降水帯	67名
	サイエンスカフェ	2021年2月7日	オンライン	雷を知ることで被害は防げる	58名
関西	講演会	2020年12月18日	オンライン	気候変動と豪雨災害	約75名
	講演会	2020年12月24日	オンライン	近年の、豪雨と地球温暖化～最新イベント・アトリビューション研究の紹介～	約75名
	講演会	2021年1月9日	オンライン	地球温暖化予測について～気象研究所の取組と「日本の気候変動2020」を中心に～	約60名

九州	気象教室	2020年11月8日	オンライン	台風観測と洪水予報の未来	当日約200名 YouTube 637回
	サイエンスカフェ	2021年2月14日	オンライン	気候変動のリスクと社会の大転換	当日約90名 YouTube 270回
	ジュニアセッション	2021年3月7~14日 支部発表会のセッションとして実施	オンライン	参加校数：3、発表件数：4	生徒20名 他26名
沖縄	防災・気候講演会	2021年1月12~3月31日	インターネット配信	講演「コトバと気象」「近年の気象災害と地球温暖化」沖縄气象台、沖縄県等と共催	視聴約1100回
	サイエンスカフェ	2021年2月6日	オンライン	2020年の沖縄の天気をふりかえる	48名

(8) その他

①気象予報士CPD制度の支援

気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度を支援している。適切なCPDポイントを設定するためのCPD認定委員会に、気象学会から委員3名を派遣している。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施（公益目的事業2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2020年度は、以下の1~4の4種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2020年度は「第67巻4号~第68巻3号 計708ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む40名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2020年度は「第98巻2号~第99巻1号 計1370ページ、論文68編」を刊行した。また、2016年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開している。

一方、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2019年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2020年度は、気象集誌とSOLAとの連携を強化し、広報体制の拡充によるvisibility（可視性）の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語（約4~6ページ程度）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む40名余りで構成されたSOLA編集委員会が担当している。

2020年度は「第16巻、第17巻、特別号の第16A巻および第17A巻、計309ページ 論文49編」を刊行した。

一方、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2019年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的はJMSJ/SOLAのさらなる国際情報発信を強化し、両誌の質の向上を図り、気象学分野を国際的にリードする専門紙としての地位を確立することにある。このため、2020年度は、気象集誌とSOLAとの連携を強化し、広報体制の拡充によるvisibility（可視性）の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図った。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員 12 名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2020 年度は、242 号「極値統計」、243 号「竜巻を識る」を刊行した。

III 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業 3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人又はグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会の表彰

2014 年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の 2 つの賞を新たに設けた。また、2018 年度からは、優れた発表をした学生を顕彰する松野賞を設けた。これにより、日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞、堀内賞、正野賞、山本賞、小倉奨励賞、松野賞の 8 つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と学生を含む多様な世代の優れた研究者を幅広く顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

この他、気象集誌論文賞並びに SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2020 年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	吉森正和 (東京大学)	古気候シミュレーションを活用した気候感度および気候フィードバックのメカニズムに関する研究
藤原賞	中村 尚 (東京大学)	中・高緯度の大規模な大気循環変動メカニズムに関する研究および異常気象分析を通じた気象業務との連携の推進
岸保・立平賞	楠 研一 (気象研究所) 鈴木博人 (東日本旅客鉄道 (株))	ドップラーレーダーを用いた突風災害の軽減に向けた研究開発と鉄道の安全運行のための社会実装
堀内賞	牛尾知雄 (大阪大学)	降水観測の時空間解像度向上への技術的貢献
	須藤健悟 (名古屋大学)	化学気候モデルの開発と大気環境・気候変動研究の推進
正野賞	梅澤 拓 (国立環境研究所)	メタン等の長寿命大気微量気体の動態解明に関する観測的研究
	川瀬宏明 (気象研究所)	領域気候モデルを用いた日本の地域気候変化予測に関する研究
山本賞	齊藤雅典 (テキサス A&M 大学)	能動型・受動型衛星観測を複合利用した雲のリモートセンシング手法の開発
	南出将志 (東京大学)	衛星全天候観測データを用いた台風のデータ同化に関する研究
小倉奨励賞	吉野勝美 (元全日本空輸 (株))	航空機の安全運航に関わる大気現象に関する研究および航空気象に関する知識の普及・啓発
松野賞	西原大貴 (岡山理科大学)	ドローンで観測された三次盆地で発生する放射霧の気象要素の鉛直プロファイル(第 2 報)
	南原優一 (東京大学)	PANSY レーダーが捉えた極域対流圏・下部成層圏の Kelvin-Helmholtz 不安定構造
	奥井晴香 (東京大学)	高解像度ハイトップ大気循環モデルを用いた成層圏突然昇温時の全中層大気の力学変動の研究
	柳瀬友朗 (京都大学)	湿潤対流の自己集合化の発生に関する新たな臨界長さ
気象集誌論文賞	竹村和人・向川 均 (京都大学)	Kazuto Takemura, Hitoshi Mukougawa: Dynamical Relationship between Quasi-stationary Rossby Wave Propagation along the Asian Jet and Pacific-Japan Pattern in Boreal Summer., <i>J.</i>

		<i>Meteor. Soc. Japan</i> , Vol. 98, No1, 169-187 (2020)
	Bjorn Stevens, Claudia Acquistapace, Akio Hansen, Rieke Heinze, Carolin Klinger, Daniel Klocke, Harald Rybka, Wiebke Schubotz, Julia Windmiller, Panagiotis Adamidis, Ioanna Arka, Vasileios Barlakas, Joachim Biercamp, Matthias Brueck, Sebastian Brune, Stefan A. Buehler, Ulrike Burkhardt, Guido Cioni, Montserrat Costa-Surós, Susanne Crewell, Traute Crüger, Hartwig Deneke, Petra Friederichs, Cintia Carbajal Henken, Cathy Hohenegger, Marek Jacob, Fabian Jakob, Norbert Kalthoff, Martin Köhler, Thirza W. van Laar, Puxi Li, Ulrich Löhnert, Andreas Macke, Nils Madenach, Bernhard Mayer, Christine Nam, Ann Kristin Naumann, Karsten Peters, Stefan Poll, Johannes Quaas, Niklas Röber, Nicolas Rochetin, Leonhard Scheck, Vera Schemann, Sabrina Schnitt, Axel Seifert, Fabian Senf, Metodija Shapkalijevski, Clemens Simmer, Shweta Singh, Odran Sourdeval, Dela Spickermann, Johan Strandgren, Octave Tessiot, Nikki Vercauteren, Jessica Vial, Aiko Voigt, Günter Zängl	Bjorn Stevens, Claudia Acquistapace, Akio Hansen, Rieke Heinze, Carolin Klinger, Daniel Klocke, Harald Rybka, Wiebke Schubotz, Julia Windmiller, Panagiotis Adamidis, Ioanna Arka, Vasileios Barlakas, Joachim Biercamp, Matthias Brueck, Sebastian Brune, Stefan A. Buehler, Ulrike Burkhardt, Guido Cioni, Montserrat Costa-Surós, Susanne Crewell, Traute Crüger, Hartwig Deneke, Petra Friederichs, Cintia Carbajal Henken, Cathy Hohenegger, Marek Jacob, Fabian Jakob, Norbert Kalthoff, Martin Köhler, Thirza W. van Laar, Puxi Li, Ulrich Löhnert, Andreas Macke, Nils Madenach, Bernhard Mayer, Christine Nam, Ann Kristin Naumann, Karsten Peters, Stefan Poll, Johannes Quaas, Niklas Röber, Nicolas Rochetin, Leonhard Scheck, Vera Schemann, Sabrina Schnitt, Axel Seifert, Fabian Senf, Metodija Shapkalijevski, Clemens Simmer, Shweta Singh, Odran Sourdeval, Dela Spickermann, Johan Strandgren, Octave Tessiot, Nikki Vercauteren, Jessica Vial, Aiko Voigt, Günter Zängl: The Added Value of Large-eddy and Storm-resolving Models for Simulating Clouds and Precipitation., <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , Vol. 98, No2, 395-435 (2020)
	川端康弘・山口宗彦 (気象研究所)	Yasuhiro Kawabata, Munehiko Yamaguchi: Probability Ellipse for Tropical Cyclone Track Forecasts with Multiple Ensembles., <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , Vol. 98, No4, 821-833 (2020), doi:10.2151/jmsj.2020-042.
SOLA 論文賞	藤部文昭 (東京都立大学)	Fumiaki Fujibe: Temperature anomaly in the Tokyo metropolitan area during the COVID-19 (coronavirus) self-restraint period. <i>SOLA</i> , 2020, Vol.16, pp.175-179, doi:10.2151/sola.2020-030.

(2) 支部における顕彰

北海道支部では、会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演をおこなったものを顕彰している。2020年度は以下のとおり、4名を顕彰した。

受賞者：支部賞：中山 寛 (釧路地方気象台)

支部発表賞：平田 憲 (北海道大学)、川添 祥 (北海道大学)、松下拓樹 (寒地土木研究所)

中部支部では、若手会員又は研究を本務としない会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・普及活動が特に顕著」、「気象学を応用することにより社会に貢献している」に該当するものを顕彰している。2020年度は以下のとおり、1名を顕彰した。

受賞者：川口航平 (名古屋大学)

九州支部では独自活動の一つとして、会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選り顕彰している。2020年度の顕彰は、対象者なしとなった。

東北支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として2名程度選び顕彰している。2020年度は以下のとおり、2名を顕彰した。

受賞者：池田 翔（山形地方気象台）、小原涼太（東北大学）

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。2020年度の推薦はなかった。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

(1) 渡航費の支援

国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

国際学術交流委員会が担当しているが、2020年度は世界的なコロナ禍の影響で補助はなかった。

(2) 小倉特別講義

国内で開かれる国際学術研究会の支援として、小倉義光・正子基金より招聘費等を補助し、国際学術交流委員会のもと組織した実行委員会が「小倉特別講義」を春季大会に併せて実施している。2020年度は、ハワイ大学のBin Wang 教授を招聘する予定だったが、世界的なコロナ禍の影響で中止した。

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 会員の異動状況

2020年度の会員の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少傾向は続いている。本年度は、一般会員の減少数がやや多かった。

会員種別		会員数		増減数
		本年度末 (2021年3月31日)	前年度末 (2020年3月31日)	
個人会員	一般	2,393	2,464	△71
	学生	365	369	△4
	高年	258	254	4
	終身	62	40	22
	合計	3,078	3,127	△49
団体会員	団体A	81	80	1
	団体B	52	56	△4
	団体C	25	25	0
	合計	158	161	△3
賛助会員		24	25	△1
名誉会員		13	15	△2
計		3,273	3,328	△55

2. 役員の選任及び解任

2020年度総会で第41期理事20名及び監事2名を次の通り選任した。任期は、理事が2020年度総会の日から2022年度総会の日までの2年間である。監事の任期は4年間、2024年度総会までである。

なお、理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主担当
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	理事長（代表理事）
橋田 俊彦	元気象庁長官	副理事長，企画調整，気象災害
青柳 曉典	国土交通省総合政策局環境政策課交通環境・エネルギー対策企画官	天気編集
池上 雅明	気象庁情報基盤部数値予報課調査官	庶務担当
植田 宏昭	筑波大学生命環境系教授	山本賞候補者推薦

榎本 剛	京都大学防災研究所教授	電子情報, 人材育成・男女共同参画
小池 真	東京大学大学院理学系研究科准教授	岸保・立平賞候補者推薦
齋藤 篤思	気象庁大気海洋部環境・海洋気象課大気海洋環境解析センター調査官	会計担当
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集
塩谷 雅人	京都大学生存圏研究所教授・所長	学術
竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA 編集, 小倉奨励賞候補者推薦
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授	部外表彰等候補者推薦, 気象研究コンソーシアム
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	藤原賞候補者推薦, 気象研究ノート編集
橋本 明弘	気象研究所気象予報研究部主任研究官	講演企画
早坂 忠裕	東北大学大学院理学研究科教授	堀内賞候補者推薦
平松 信昭	一般財団法人日本気象協会専任主任技師	教育と普及
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	名誉会員推薦, 地球環境問題
堀之内 武	北海道大学地球環境科学研究院准教授	正野賞候補者推薦
三好 建正	理化学研究所計算科学研究センターチームリーダー	松野賞候補者推薦
渡部 雅浩	東京大学大気海洋研究所教授	学会賞候補者推薦, 国際学術交流

また、監事は、以下のとおりである。

氏名	所属
鈴木 靖	一般財団法人日本気象協会執行役員 CTO
吉田 聡	京都大学防災研究所准教授

3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を発出することとしている。

2020年度は、大学等の9つの共同利用・共同研究拠点の継続認定に関する要請又は要望を、文部科学省又は当該研究施設に発出した。

4. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により春季大会の現地開催を中止したことにより、総会については会場に集まらないこと、書面あるいは電磁的方法による参加票（議決権の行使と議決権の代理行使）の提出により各議案を議決することとして、5月20日に日本気象学会事務室で開催した。

総会には以下の議案が提案され、議案1、2、3、4については、総会参加票による賛成多数で承認した。

- ① 審議事項 議案1. 2019年度事業報告
議案2. 2019年度決算報告
議案3. 2019年度監査報告
議案4. 第41期役員を選任について
- ② 報告事項 報告1. 2020年度事業計画
報告2. 2020年度収支予算

公益法人日本気象学会の主たる事務所を東京都千代田区から東京都港区に移転したことに伴い、定款の一部改正に向け、臨時総会を3月29日に日本気象学会事務室で開催した。

臨時総会は定期総会と同様に、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、臨時総会会場に集まらないこと、書面あるいは電磁的方法による参加票（議決権の行使と議決権の代理行使）の提出により各議案を議決することとして、以下の議案を審議し、臨時総会参加票による総社員の議決権の3分の2以上の賛成で承認した。

- ① 審議事項 議案 公益社団法人日本気象学会定款の一部改正について

(2) 理事会

理事会は原則として2か月に1回開催し、必要に応じみなし決議（定款第36条に基づき、全理事の書面又は電磁的方法による同意が得られた場合）による理事会を開催した。理事20名、監事2名によって理事会を構成

しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2020年度の理事会議題（協議事項）は以下の表のとおりである（定常的な報告事項は省略）。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第40期第16回理事会 (2020年4月16日)	1. 第40期第15回理事会議事録の確認	みなし決議で承認
	2. 2019年度事業報告・2019年度決算報告・2019年度監査報告について	〃
	3. 2019年度総会資料及び参加票について	〃
第41期第1回理事会 (2020年5月21日)	1. 理事長の選任（佐藤 薫）	無記名投票で決定
	2. 副理事長の選任（橋田俊彦）	全会一致で承認
	3. 業務執行理事の選任（橋田俊彦、池上雅明、齋藤篤思）	〃
	4. 委員長の選任	〃
	5. 米国気象学会(AMS)とMOUにかかる覚書きについて	〃
	6. 2020年度秋季大会の開催方法について	〃
第41期第2回理事会 (2020年6月22日)	1. 2020年度総会議事録の確認	みなし決議で承認
	2. 第41期第1回理事会議事録の確認	〃
第41期第3回理事会 (2020年7月27日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. ウィズ/ポスト・コロナ時代の大会のあり方検討WG及び財政改善検討WGの設置について	〃
	3. 松野賞受賞者選考規程の改正について	〃
第41期第4回理事会 (2020年10月5日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第3回理事会議事録の確認	〃
第41期第5回理事会 (2020年11月10日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第4回理事会議事録の確認	〃
	3. 2021年度春季大会の開催に関する提言	〃
	4. 基本財産(一部)の運用満期に伴う今後の対応について	〃
	5. 声明等の取り扱いの一部改正について	継続審議とした
第41期第6回理事会 (2020年11月27日)	1. 2020年度臨時総会について	みなし決議で承認
	2. 第41期第5回理事会議事録の確認	〃
第41期第7回理事会 (2021年2月5日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 2021年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みについて	〃
	3. 旅費支給内規の一部改正	〃
	4. 松野賞受賞者選定規程及び掲載料免除規定の一部改正について	〃
	5. 声明等の取り扱いの一部改正について	〃
	6. 共同利用・共同研究拠点に係る要請書等について	〃
第41期第8回理事会 (2021年3月26日)	1. 会員の新規加入等について	全会一致で承認
	2. 第41期第7回理事会議事録の確認	〃

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年1回、理事長が招集して開催することとしている。

第41期第1回支部長会議

日付：2021年2月5日
議題：2020年度支部活動報告
2021年度支部活動計画
秋季大会の取り組み状況
ウィズ/ポスト・コロナ時代の大会のあり方について

(4) 有識者会議

有識者会議は、有識者・理事長・理事・監事によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。有識者は諮問事項に適任な方に理事長が委嘱する。2020年度は開催していない。

(5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に2020年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

・ 気象災害委員会

気象学会HPに、気象災害特設ページと題して、災害をもたらした気象現象に関する会員による分析・解析、関係学会や関係機関における調査・解析や災害調査の結果を、災害直後からポータルとして一覧できるサイトの運用を開始した。また、防災学術連携体におけるシンポジウムでの講演、WEB研究会での発表などの活動に参画している。

・ 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新・機能充実、障害対応に加えて、オンライン秋季大会を支援し、クラウドアカウントの発行やメーリングリスト作成等会員に対するサービスを充実させた。

以上

議案 2 2020年度決算報告

決算のポイント

- 1 公益法人会計基準（20年基準）を採用
 - ・ 会計区分は「公益目的事業会計（以下、公益会計）」と「法人会計」の2区分である。
 - ・ 公益会計は「研究会事業」、「刊行事業」及び「研究奨励事業」の3事業並びに「公益共通」である。
 - ・ 法人会計の管理費のうち、人件費など共通経費の一部を予め定めた配賦割合で公益会計に配賦した。
- 2 特定資産を積立・支出
 - ・ 日中韓共催国際会議開催費用の今年度分40万円（5年目）を積み立てた。
 - ・ 基本財産の利付国債2680万円（満期）について、地方債1600万円、定期預金1080万円に預替えし運用。
- 3 受取会費を配分
 - ・ 受取会費の43%を公益会計に、57%を法人会計に配分した。

2-1 貸借対照表内訳表

令和3年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	28,643,937	6,081,516	0	34,725,453
未収金	277,750	0	0	277,750
棚卸資産	6,951,393	0	0	6,951,393
流動資産合計	35,873,080	6,081,516	0	41,954,596
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	9,050,000	1,750,000	0	10,800,000
国債	10,250,000	0	0	10,250,000
地方債	24,650,000	10,000,000	0	34,650,000
基本財産合計	43,950,000	11,750,000	0	55,700,000
(2) 特定資産				
日中韓共催国際会議開催経費	2,000,035	0	0	2,000,035
六号財産（指定正味財産）	114,462,341	0	0	114,462,341
特定資産合計	116,462,376	0	0	116,462,376
(3) その他固定資産				
什器備品	34,833	3,387	0	38,220
無形固定資産	0	6,480	0	6,480
その他固定資産合計	34,833	9,867	0	44,700
固定資産合計	160,447,209	11,759,867	0	172,207,076
資産合計	196,320,289	17,841,383	0	214,161,672
II 負債の部				
1. 流動負債				
個人会員前受会費	22,414,610	0	0	22,414,610
預り金	0	132,300	0	132,300
流動負債合計	22,414,610	132,300	0	22,546,910
2. 固定負債				
退職給与引当金	1,485,000	965,800	0	2,450,800
固定負債合計	1,485,000	965,800	0	2,450,800
負債合計	23,899,610	1,098,100	0	24,997,710
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	114,462,341	0	0	114,462,341
（うち特定資産への充当額）	114,462,341	0	0	114,462,341
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	57,958,338	16,743,283	0	74,701,621
一般正味財産合計	57,958,338	16,743,283	0	74,701,621
（うち基本財産への充当額）	43,950,000	11,750,000	0	55,700,000
（うち特定資産への充当額）	2,000,006	29	0	2,000,035
正味財産合計	172,420,679	16,743,283	0	189,163,962
負債及び正味財産合計	196,320,289	17,841,383	0	214,161,672

2-2 会計区分別正味財産増減計算書（公益目的事業会計）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	294,031	419,254	△ 125,223	
藤原賞	8,039	16,278	△ 8,239	
山本賞・正野賞	32,716	65,000	△ 32,284	
堀内賞	41,426	44,376	△ 2,950	
岸保・立平賞	27,600	27,600	0	
国際交流基金	184,250	266,000	△ 81,750	
特定資産運用益	2,451,162	2,493,912	△ 42,750	
小倉基金	2,451,162	2,493,912	△ 42,750	
受取会費	12,460,850	13,166,267	△ 705,417	
個人会員受取会費	10,847,847	11,423,763	△ 575,916	
団体会員受取会費	1,191,887	1,218,183	△ 26,296	
賛助会員受取会費	421,116	524,321	△ 103,205	
事業収益	34,619,950	40,853,748	△ 6,233,798	
大会開催事業収益	5,526,800	14,854,540	△ 9,327,740	オンライン開催による減
教育と普及事業収益	0	364,000	△ 364,000	
天気事業収益	2,585,890	2,944,122	△ 358,232	
気象集誌事業収益	14,584,400	12,682,425	1,901,975	掲載数の増
SOLA事業収益	4,096,500	4,339,700	△ 243,200	
気象研究ノート事業収益	6,539,240	4,054,377	2,484,863	販売冊数の増
書店扱い事業収益	1,241,040	1,422,724	△ 181,684	
支部事業収益	0	129,500	△ 129,500	
その他事業収益	46,080	62,360	△ 16,280	
受取補助金	3,900,000	3,900,000	0	
科学研究費補助金収益	3,900,000	3,900,000	0	
受取寄付金	165,800	285,000	△ 119,200	
受取寄付金	13,000	135,000	△ 122,000	
受取寄付金振替額	152,800	150,000	2,800	
雑収益	5,181,501	1,445,801	3,735,700	
受取利息	31	44	△ 13	
著作権復写許可料収益	2,752,710	1,445,757	1,306,953	
支部雑収益	33,840	0	33,840	
解約返戻金	2,394,920	0	2,394,920	2019春大会会場費の払戻
経常収益計	59,073,294	62,563,982	△ 3,490,688	
(2) 経常費用				
事業費	55,190,261	68,901,701	△ 13,711,440	
給料手当	8,238,302	7,724,367	513,935	
臨時雇賃金	7,171,727	8,542,049	△ 1,370,322	
退職給付費用	380,512	457,380	△ 76,868	
法定福利費	1,247,482	1,299,561	△ 52,079	
会議費	2,400	599,278	△ 596,878	
旅費交通費	110,790	2,259,377	△ 2,148,587	オンライン開催による減
通信運搬費	5,301,793	5,228,277	73,516	
減価償却費	12,654	17,471	△ 4,817	
消耗品費	495,081	793,262	△ 298,181	
印刷製本費	19,376,730	19,057,238	319,492	
光熱水料費	70,676	49,740	20,936	
賃借料	1,338,598	1,008,811	329,787	
借料	487,860	9,719,748	△ 9,231,888	オンライン開催による減
諸謝金	176,120	284,140	△ 108,020	
奨励費	1,052,800	1,552,400	△ 499,600	
租税公課	1,200,315	1,134,592	65,723	
委託費	7,923,991	8,426,130	△ 502,139	
手数料	602,430	747,874	△ 145,444	
雑費	0	6	△ 6	
棚卸資産増減額	△ 427,286	1,173,115	△ 1,600,401	
経常費用計	54,762,975	70,074,816	△ 15,311,841	
評価損益等調整前当期経常増減額	4,310,319	△ 7,510,834	11,821,153	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	4,310,319	△ 7,510,834	11,821,153	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	4,310,319	△ 7,510,834	11,821,153	
一般正味財産期首残高	53,648,019	61,158,853	△ 7,510,834	
一般正味財産期末残高	57,958,338	53,648,019	4,310,319	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	35	35	0	
松野・立平基金	35	35	0	
一般正味財産への振替額	△ 152,800	△ 150,000	△ 2,800	
一般正味財産への振替額	△ 152,800	△ 150,000	△ 2,800	
当期指定正味財産増減額	△ 152,765	△ 149,965	△ 2,800	
指定正味財産期首残高	114,615,106	114,765,071	△ 149,965	
指定正味財産期末残高	114,462,341	114,615,106	△ 152,765	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	172,420,679	168,263,125	4,157,554	

2-3 会計区分別正味財産増減計算書(法人会計)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	67,137	75,856	△ 8,719	
基本金	67,137	75,856	△ 8,719	
受取会費	16,517,870	17,452,959	△ 935,089	
個人会員受取会費	14,379,703	15,143,127	△ 763,424	
団体会員受取会費	1,579,943	1,614,801	△ 34,858	
賛助会員受取会費	558,224	695,031	△ 136,807	
雑収益	146	134	12	
受取利息	101	89	12	
支部雑収益	45	45	0	
経常収益計	16,585,153	17,528,949	△ 943,796	
(2) 経常費用				
管理費	13,944,100	13,545,066	399,034	
給料手当	6,740,429	6,319,936	420,493	
臨時雇賃金	2,000	10,023	△ 8,023	
退職給付費用	311,328	374,220	△ 62,892	
法定福利費	1,020,667	1,063,278	△ 42,611	
会議費	7,113	86,528	△ 79,415	
旅費交通費	14,146	863,269	△ 849,123	
通信運搬費	1,155,053	1,411,039	△ 255,986	
減価償却費	4,978	787	4,191	
消耗品費	325,568	226,482	99,086	
印刷製本費	432,363	465,429	△ 33,066	
光熱水料費	57,840	40,697	17,143	
賃借料	1,095,217	825,391	269,826	
借料	189,442	306,243	△ 116,801	
租税公課	3,885	1,068	2,817	
委託費	2,392,892	1,358,864	1,034,028	事務局移転経費増
手数料	191,179	191,812	△ 633	
退職給与引当金繰入額	83,760	△ 144,080	227,840	
経常費用計	14,027,860	13,400,986	626,874	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,557,293	4,127,963	△ 1,570,670	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,557,293	4,127,963	△ 1,570,670	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,557,293	4,127,963	△ 1,570,670	
一般正味財産期首残高	14,185,990	10,058,027	4,127,963	
一般正味財産期末残高	16,743,283	14,185,990	2,557,293	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	16,743,283	14,185,990	2,557,293	

2-4正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業	公益共通	公益合計			
1 一般正味財産増減の部								
1-経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	294,031	0	294,031	67,137	0	361,168
基本金	0	0	0	0	0	67,137	0	67,137
藤原賞	0	0	8,039	0	8,039	0	0	8,039
山本賞・正野賞	0	0	32,716	0	32,716	0	0	32,716
堀内賞	0	0	41,426	0	41,426	0	0	41,426
岸保・立平賞	0	0	27,600	0	27,600	0	0	27,600
国際交流基金	0	0	184,250	0	184,250	0	0	184,250
特定資産運用益	1,225,581	0	1,225,581	0	2,451,162	0	0	2,451,162
小倉基金	1,225,581	0	1,225,581	0	2,451,162	0	0	2,451,162
受取会費	0	0	0	12,460,850	12,460,850	16,517,870	0	28,978,720
個人会員受取会費	0	0	0	10,847,847	10,847,847	14,379,703	0	25,227,550
団体会員受取会費	0	0	0	1,191,887	1,191,887	1,579,943	0	2,771,830
賛助会員受取会費	0	0	0	421,116	421,116	558,224	0	979,340
事業収益	5,526,800	29,093,150	0	0	34,619,950	0	0	34,619,950
大会開催事業収益	5,526,800	0	0	0	5,526,800	0	0	5,526,800
天気事業収益	0	2,585,890	0	0	2,585,890	0	0	2,585,890
気象観測事業収益	0	14,584,400	0	0	14,584,400	0	0	14,584,400
SOLA事業収益	0	4,096,500	0	0	4,096,500	0	0	4,096,500
気象研究ノート事業収益	0	6,539,240	0	0	6,539,240	0	0	6,539,240
書店扱い事業収益	0	1,241,040	0	0	1,241,040	0	0	1,241,040
その他事業収益	0	46,080	0	0	46,080	0	0	46,080
受取補助金	3,900,000	0	0	0	3,900,000	0	0	3,900,000
科学研究費補助金収益	0	3,900,000	0	0	3,900,000	0	0	3,900,000
受取寄付金	0	0	152,800	13,000	165,800	0	0	165,800
受取寄付金振替額	0	0	0	13,000	13,000	0	0	13,000
雑収益	2,428,788	2,752,710	0	0	5,181,501	146	0	5,181,647
受取利息	28	3	0	0	31	101	0	132
著作権複製許可料収益	0	2,752,710	0	0	2,752,710	0	0	2,752,710
支部雑収益	33,840	0	0	0	33,840	45	0	33,885
解約返戻金	2,394,920	0	0	0	2,394,920	0	0	2,394,920
経常収益計	9,181,169	35,745,863	1,672,412	12,473,850	59,073,294	16,585,153	0	75,658,447
(2) 経常費用								
事業費	9,951,217	43,740,122	1,498,922	0	55,190,261	0	0	55,190,261
給料手当	1,572,767	6,365,961	299,574	0	8,238,302	0	0	8,238,302
臨時雇賃金	718,430	6,453,297	0	0	7,171,727	0	0	7,171,727
退職給付費用	72,643	294,033	13,836	0	380,512	0	0	380,512
法定福利費	238,155	963,963	45,364	0	1,247,482	0	0	1,247,482
会議費	2,400	0	0	0	2,400	0	0	2,400
旅費交通費	107,860	1,330	1,600	0	110,790	0	0	110,790
通信運搬費	183,019	5,118,774	0	0	5,301,793	0	0	5,301,793
減価償却費	11,619	1,035	0	0	12,654	0	0	12,654
消耗品費	68,217	425,286	1,578	0	495,081	0	0	495,081
印刷製本費	1,074,051	18,302,679	0	0	19,376,730	0	0	19,376,730
光熱水料費	13,496	54,610	2,570	0	70,676	0	0	70,676
賃借料	255,550	1,034,372	48,676	0	1,338,598	0	0	1,338,598
借料	196,518	282,922	8,420	0	487,860	0	0	487,860

2-5 計算書類に対する注記

財務諸表に関する注記（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象、又は状況はない。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：総平均法による原価基準によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法：移動平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却法：什器備品及び無形固定資産は定率法、直接法によっている。
- (4) 退職給付引当金の計上基準：退職給付債務に基づき当期末に発生すると認められる額を計上。
- (5) 消費税等の会計処理方法：税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残額は次のとおりである。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	10,800,000	0	10,800,000
国債	37,050,000	0	26,800,000	10,250,000
地方債	18,650,000	16,000,000	0	34,650,000
基本財産合計	55,700,000	26,800,000	26,800,000	55,700,000
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	1,600,020	400,015	0	2,000,035
事務局移転経費積立資産	2,401,731	11	2,401,742	0
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	3,535,106	35	152,800	3,382,341
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	111,080,000	0	0	111,080,000
特定資産合計	118,616,857	400,061	2,554,542	116,462,376
合計	174,316,857	27,200,061	29,354,542	172,162,376

※ 寄付金1,000,000円^トを替換算 適用レート 111.08円/^ト円

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。（単位：円）

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	10,800,000	0	10,800,000	0
国債	10,250,000	0	10,250,000	0
地方債	34,650,000	0	34,650,000	0
基本財産合計	55,700,000	0	55,700,000	0
特定資産				
日中韓国際会議積立資産	2,000,035	0	2,000,035	0
六号財産（指定正味財産）				
松野・立平基金（指定正味財産）	3,382,341	3,382,341	0	0
小倉義光・正子基金（指定正味財産）	111,080,000	111,080,000	0	0
特定資産合計	116,462,376	114,462,341	2,000,035	0
合計	172,162,376	114,462,341	57,700,035	0

5 固定資産の減価償却及び当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,071,235	1,033,015	38,220
無形固定資産（ソフトウェア）	2,635,800	2,629,320	6,480
合計	3,707,035	3,662,335	44,700

6 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿評価額・時価及び評価損益は次のとおりである（単位：円）

科目	額面価額	時価 (100円当り)	評価損益
第 61 回利付国債（20年）	10,250,000	102.2386	229,457
24-1 徳島県公債（10年）	5,650,000	101.3400	75,710
25-4 千葉県公債（10年）	3,000,000	102.1300	63,900
27-3 兵庫県公債（10年）	10,000,000	102.4000	240,000
共同発行市場公募地方債（10年）	16,000,000	99.5178	△ 77,152
大和ネクスト銀行定期預金（3月）	10,800,000	100.0000	0
合計	55,700,000		531,915

科目	額面価格	時価	評価損益
米国債レジャールポント ^ト （10年）他	111,080,000	116,874,028	5,794,028

7 補助金等の内訳並びに交付者・当期の増減額及び前・当期末残高は次のとおりである。（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和2年度科学研究補助金（研究成果公開促進費）	（国研）日本学術振興会	0	3,900,000	3,900,000	0	一般正味財産
合計		0	3,900,000	3,900,000	0	

2-6 付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末 帳簿残高
基本財産	基本金	11,750,000	0	0	11,750,000
	藤原賞	1,600,000	0	0	1,600,000
	山本賞・正野賞	6,500,000	0	0	6,500,000
	岸保・立平賞	3,000,000	0	0	3,000,000
	堀内賞	6,250,000	0	0	6,250,000
	国際学術交流	26,600,000	0	0	26,600,000
	基本財産 計	55,700,000	0	0	55,700,000
特定資産	日中韓国際会議積立資産	1,600,020	400,015	0	2,000,035
	事務局移転経費積立資産	2,401,731	11	2,401,742	0
	六号財産 (指定正味財産)				
	松野・立平基金 (指定正味財産)	3,535,106	35	152,800	3,382,341
	小倉義光・正子基金 (指定正味財産)	111,080,000	0	0	111,080,000
	特定資産 計	118,616,857	400,061	2,554,542	116,462,376

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	2,367,040	775,600	691,840	2,450,800

2-7 財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管金	活動資金	523,314
	預金	普通預金		21,639,277
		みずほ銀行(丸之内支店)	活動資金	21,372,362
		三井住友信託銀行(本店営業部)	活動資金	266,915
		郵便振替貯金		7,220,341
		ゆうちょ銀行〇一九店(本店)	活動資金	7,220,341
		支部口座		5,342,521
		北海道支部 北洋銀行(北五条通支店)	支部活動資金	668,888
		東北支部 ゆうちょ銀行(八一八店)	支部活動資金	345,573
		中部支部 三井住友銀行(本山支店)	支部活動資金	645,834
		関西支部 三菱UFJ銀行(谷町支店)	支部活動資金	1,766,893
		九州支部 福岡銀行(六本松支店)	支部活動資金	991,620
		沖縄支部 琉球銀行(樋川支店)	支部活動資金	923,713
	大会準備金口座			0
	未収金			277,750
	棚卸資産			6,951,393
流動資産合計				41,954,596
(固定資産)				
	基本財産			
	国債			10,250,000
	野村証券②(国際学術交流基金)	61 利付中途国債(11年/20年)	運用益を学術交流に充当	10,250,000
	地方債			34,650,000
	三井住友信託銀行・地方債(基本金)	27-3 兵庫県公債(10年)	運用益を法人会計に充当	10,000,000
	大和証券・地方債(堀内賞)	24-1 徳島県公債(10年)	運用益を表彰事業に充当	5,650,000
	大和証券・地方債(岸保・立平賞の一部)	25-4 千葉県公債(10年)	運用益を表彰事業に充当	3,000,000
	野村証券③(国際学術交流基金)	第214回 共同発行市場公募地方債(10年)	運用益を学術交流に充当	16,000,000
	定期預金			10,800,000
	大和ネクスト銀行(藤原賞)	円定期預金(3月)	運用益を表彰事業に充当	1,950,000
	大和ネクスト銀行(基本金)	円定期預金(3月)	運用益を法人会計に充当	1,750,000
	大和ネクスト銀行(山本賞・正野賞)	円定期預金(3月)	運用益を表彰事業に充当	6,500,000
	大和ネクスト銀行(堀内賞)	円定期預金(3月)	運用益を表彰事業に充当	600,000
	特定資産			
	日中韓共催国際会議開催経費			2,000,035
	三菱UFJ②東京営業部	三菱UFJ銀行(東京営業部)	国際会議開催のための積立資金	2,000,035
	六号財産(指定正味財産)			114,462,341
	みずほ普通預金③ 松野・立平(指定正味財産)	みずほ銀行(丸之内支店)	研究奨励事業(指定目的)に充当	3,382,341
	野村証券③小倉義光・正子(指定正味財産)	野村証券(虎ノ門支店)		55,540,000
	野村証券④小倉義光・正子(指定正味財産)	野村証券(虎ノ門支店)		55,540,000
	その他固定資産			
	什器備品		事務局・支部で使用	38,220
	無形固定資産		会員情報管理ソフト	6,480
固定資産合計				172,207,076
資産合計				214,161,672
(流動負債)				
	個人会員前受会費			
	一般会員		2021年度の事業活動資金	22,414,610
	学生会員			19,301,430
	高年会員			1,119,480
	終身			1,419,700
				574,000
	預り金			132,300
	社会保険料		社会保険料(個人負担分)預り金	132,300
流動負債合計				22,546,910
(固定負債)				
	退職給与引当金		学会職員退職時の退職金に充当	2,450,800
固定負債合計				2,450,800
負債合計				24,997,710
正味財産				189,163,962

2020 年度公益社団法人日本気象学会監査報告

2020 年度公益社団法人日本気象学会財産及び業務執行の監査結果を次のとおり報告する。

1. 監査年月日

2021 年 4 月 14 日(水)

2. 監査場所

東京都港区虎ノ門 3-6-9 気象庁内
日本気象学会事務局 (Web 会議方式)

3. 監査帳簿

- (1) 2020 年度決算報告・貸借対照表内訳表
- (2) 会計別正味財産増減計算書 (公益・法人)
- (3) 正味財産増減計算書内訳表
- (4) 総勘定元帳・仕訳帳
- (5) 現金出納帳
- (6) みずほ銀行入出金明細照会票
- (7) ゆうちょ銀行振替受払通知票
- (8) 領収書類
- (9) 財産目録
- (10) 預金通帳・預金証書
- (11) 債権等取引報告書
- (12) 気象研究ノート棚卸 2021
- (13) 備品台帳・同集計表
- (14) 2020 年度事業報告

4. 監査内容

- (1) 2020 年度正味財産増減計算書及びその他の計算書について、その経理状況を監査するとともに財政状況を調べた。
- (2) 上記の帳簿類について照合を行うとともに出納状況記載事項の監査を実施した。
- (3) 学会の運営状況を聴取し意見を述べた。

5. 監査意見

2021 年 4 月 14 日に監査を行った。また、他にも理事会やその他重要な会議に出席し、学会内の情報収集に努めた。以下にその結果を報告する。

2020 年度 (2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで) の会計に関する帳簿類は、照合の結果、

正確であり、正味財産増減計算書その他の計算書は正しいと認める。

2020 年度は新型コロナウイルス対応と気象庁庁舎内の学会事務局移転という、これまでにない取り組みを必要とする事業年度であった。対面での会合が困難となる中、大会・研究会の開催や学術誌の出版などの研究活動、サイエンスカフェなどの一般向け教育・啓発活動の開催方法を工夫して事業が実施されている。小倉特別講義は海外からの講演者招聘が困難となり、実施が見送られた。大会や研究会のリモート開催は遠隔地からの参加が容易になる等のメリットもあり、今後も開催方式のあり方を検討していく必要がある。

2020 年度も一部の事業収益を他事業の赤字補填に充当している経費構造には変わりはなく、財政は危機的状況である。学会財政の立て直しのために財政改善と大会のあり方を検討する 2 つの WG が設置され中間報告が提言された。改善策として「天気」郵送数の削減、講演企画委員会や電子情報委員会の努力によるオンライン大会開催等の収支改善努力が行われている。提言の確実な実行により学会収支を改善することと、あわせて会員サービスの向上等による学会活動の充実を図り、会員数の減少を抑えることが必要である。

最後に、この 1 年間、様々な学会活動に熱心に取り組んでこられた理事、各委員会委員、事務局の努力に敬意を表する。

2021 年 4 月 14 日

監事

鈴木 靖



監事

吉田 聡



報告 1 2021 年度事業計画案

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2021 年度もこれらの事業を、新型コロナウイルス感染症の状況に留意しつつ推進していく計画である。

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。このため、専門家を対象とした年 2 回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学・大気科学知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ、ジュニアセッション等を、各支部も含め全国的に実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表や、その時々々に社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」を、大会参加者に事前に電子媒体で配布する。

① 2021 年度春季大会

期 日：2021 年 5 月 18 日（火）～21 日（金）を含む 1 週間程度（現地開催とオンライン開催の併用）

会 場：筑波大学

担 当：筑波大学、産業技術総合研究所、宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所、防災科学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構

シンポジウム：5 月 21 日、時刻・テーマ未定

② 2021 年度秋季大会

期日：2021 年 10 月頃に開催予定、開催方法は未定

会場：三重大学

担当：中部支部

シンポジウム：日時・テーマ未定

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行うとともに、研究交流や情報共有を行うものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、研究交流や情報共有等が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割も果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在は以下のとおり、合計 15 の研究連絡会が設置されている。2021 年度も、例年通り各々年 1～2 回の研究発表会等の開催を計画している。

- | | |
|---------------------|------------------|
| ① メソ気象研究連絡会 | ⑨ 航空気象研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会 | ⑩ 惑星大気研究連絡会 |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会 | ⑪ 長期予報研究連絡会 |
| ④ 極域・寒冷域研究連絡会 | ⑫ 熱帯気象研究連絡会 |
| ⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会 | ⑬ 台風研究連絡会 |
| ⑥ 地球観測衛星研究連絡会 | ⑭ 気象学史研究連絡会 |
| ⑦ 天気予報研究連絡会 | ⑮ 気候形成・変動機構研究連絡会 |
| ⑧ 観測システム・予測可能性研究連絡会 | |

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象庁の気象業務の予測精度の向上を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2021 年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進

し、その成果を大会等で積極的に公開する。また、データ利用に関して、学術委員会に設置した「データ利用部会」で、大容量データの提供環境等について検討を進める。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めるとともに、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。なお、2016年1月設立時から参画している「防災学術連携体」とは、引き続きシンポジウムへの参画等を通じた連携に努める。2021年度の計画は以下のとおりである。

① 第58回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が協賛して、2021年7月頃に開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

② 第38回エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。第38回となる2021年度にも開催される予定である。

③ 風工学シンポジウムの開催

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。2021年度は翌2022年度に開催予定の第27回シンポジウムへの準備を進める。

④ Asian Conference on Meteorology (日中韓気象学会共催会議)

2009年(第4回)から2年毎に日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催しており、2015年度の第7回会議から「Asian Conference on Meteorology (ACM)」として、日本で開催した。2021年度中に中国昆明で第3回のACMが開催予定である。また、2年後の次回日本開催に向けて、経費の一部を特定資産として積み立てるとともに所要の準備を進める。

⑤ 日本地球惑星科学連合大会

日本地球惑星科学連合が主催し、気象学会等が協力して、2021年5月30日～6月1日に横浜市みなとみらいで現地開催、6月3日～6日にオンライン開催される。なお本大会では、気象学会がプログラム委員の選出やUnion sessionへの講演者派遣などを通して運営に当たるとともに、主催・共催セッションを開催している。

(5) 支部研究会活動

各支部において年1～3回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会：2021年7月開催を予定

イ 第2回研究発表会：2021年12月開催を予定

(札幌管区気象研究会と共催を予定)

② 東北支部 支部研究会：2021年度は、仙台管区気象台東北地方調査研究会と共催を予定。

③ 中部支部 支部地区研究会等：2021年11月下旬に開催を予定(開催地未定)

④ 関西支部 ア 近畿地区例会：2021年12月に大阪で開催を予定

(大阪管区気象台近畿地区研究会と共催を予定)

イ 四国地区例会：2021年12月～2022年1月に開催を予定(開催地未定)

(大阪管区気象台四国地区研究会と共催を予定)

ウ 中国地区例会：2021年12月～2022年1月に開催を予定(開催地未定)

(大阪管区気象台中国地区研究会と共催を予定)

⑤ 九州支部 支部発表会：2022年3月に福岡で開催を予定

⑥ 沖縄支部 支部研究発表会：2021年度後半に開催を予定(場所未定)

(6) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー(気象夏の学校)

学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場、また親睦を深める場として、毎年夏に開かれている本セミナーの開催を支援する。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されており、2021年度は第33回目の開催(時期、場所は未定)となる。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、大会開催時等に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、各支部を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ・ジュニアセッション等を開催して種々の気象知識の普及に努める。さらに、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画であ

る。

(1) 公開気象講演会の開催

春季大会開催期間中に一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より開催している。2021年度は、「命を守る身近な気象情報」をテーマとしてオンラインでの開催を計画している。

(2) 第55回夏季大学の開催

最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・気象予報士・その他気象に関心の深い方を対象に毎年夏季大学を開催している。2021年度は「日本の気象・気候と海洋～観測から予測まで～」をテーマとして、8月21日(土)～22日(日)に開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共催で全国各地での開催を計画している。東京とつくばにおいては、それぞれ年2回の開催を計画する。

(4) ジュニアセッション2021の開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、気象学会春季大会においてジュニアセッションをオンライン開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。2021年度の概要は次のとおりである。

① 日 時：2021年5月18日(火)～21日(金)を含む1週間程度の期間中の1日

② 参加資格：高等学校、高等専門学校(1～3学年)に在籍の生徒(中学生も可)

③ 発表内容：気象・気候や大気についての調査・研究に関すること

この企画に参加することより、生徒らの気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待している。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(5) 先生のための気象教育セミナーの開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、21世紀の自然科学教育において重要な位置を占めている。そこで、中学校～高校の理科の教員を対象に、気象・防災教育の支援と情報交換を図るため、先生のための気象教育セミナーを開催する。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(6) 支部普及活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に気象官署や地方自治体の防災担当部署や日本気象予報士会等の協力を得て、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

① 北海道支部 ア 気象講座：開催を予定(札幌管区気象台と共催、開催地・開催時期未定)

イ 気象講演会：開催を予定(開催地・開催時期未定)

② 東北支部 ア 気象講演会：福島県で開催予定・開催時期未定

イ 第11回気象サイエンスカフェ東北：開催予定・開催時期未定

③ 中部支部 ア 気象サイエンスカフェ in 中部：名古屋(2回)、北陸(1回)の開催を予定(開催時期未定)

④ 関西支部 ア 第42回夏季大学：2021年8月21日にオンラインで開催

イ 第15回サイエンスカフェ in 関西：2021年度後半に開催予定(開催地未定)

ウ 高校生以上を対象とした「気象関係合同進路説明会」のオンライン開催を予定

⑤ 九州支部 ア 第20回気象教室：オンライン開催を予定(開催時期未定)

イ 第13回気象サイエンスカフェ in 九州：オンライン開催を予定(開催時期未定)

ウ ジュニアセッション in 九州：2022年3月に開催を予定(支部発表会と同日開催)

⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

イ 「子ども気象学教室」：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

ウ 離島お天気教室：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

エ 気象サイエンスカフェ：2021年度後半に開催予定(沖縄気象台等と共催)

(7) その他

① 女子中高生夏の学校への出席

(独) 国立女性教育会館は夏休みの期間、女子中高生を対象に、科学研究者・技術者、大学生・大学院生等との交流を通じて、理系進路の魅力を知り、理系に進もうという意思を高めることを目指して、「女子中高生夏の学校」を開催している。教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会と共同で、気象学会を

紹介するポスター展示と進路相談のためのブースを開設する。

② 気象予報士 CPD 制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度を運用している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切な CPD ポイント設定と「気象予報士 CPD 認定者」の設定のための認定委員会に委員を派遣する。

③ 気象ビジネス推進コンソーシアムへの参加

産業界における気象データの利活用を一層推進するとともに、IoT・AI 技術を駆使し、気象データを高度利用した産業活動を創出・活性化する目的で、「気象ビジネス推進コンソーシアム」が平成 29 年 3 月 7 日に設立され、本学会もこのコンソーシアムに参画している。学会として調査研究の支援と研究発表の場を提供する。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業 2）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、以下の 5 種類の図書の刊行を実施する。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2021 年度は「第 68 巻 4 号～第 69 巻 3 号」を刊行する。冊子体の刊行にあわせて会員に対して電子ジャーナル(PDF)版を公開する。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の電子ジャーナル論文誌である。2021 年度は「第 99 巻 2 号～第 100 巻 1 号」を刊行する。日本学術振興会の「科学研究補助金 (国際情報発信強化)」により、2018 年度から 5 カ年計画で、気象集誌と SOLA との連携を強化し、広報体制の拡充による visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る。また、気象集誌と SOLA との合同で特集号などを企画し、連携を深化させる取り組みを進める。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上 (電子版) のみで公開する英文の査読つき電子ジャーナル論文誌である。速報性を重視しているため、1 編の本文中の単語数の上限を 3100 語 (約 4 ページ相当) としている。2021 年度は「第 17 巻～第 18 巻」を刊行し、掲載論文数は年間 50 編程度を予定している。日本学術振興会の「科学研究補助金 (国際情報発信強化)」により、2018 年度から 5 カ年計画で、気象集誌と SOLA との連携を強化し、visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る。また、気象集誌と合同で特別号や特集号を企画し、連携を深化させる取り組みを進める。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。2021 年度は、「244 号～246 号」を刊行する計画である。内容は、「マルチパラメータレーダー」、「中緯度大気海洋相互作用研究の新展開」、「成層圏・対流圏を巡る大気」(いずれも仮題) を予定している。

5. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学・大気科学に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2021 年度は刊行の計画はない。

III 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業 3）

気象学・大気科学に関する個人又はグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究会への参加、我が国で開催される国際学術研究会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行ない、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の 10 の賞と、地方支部による独自の賞がある。春季大会では日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞の授賞式を行い、秋季大会では堀内賞、正野賞、山本賞、小倉奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞、SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。また、春季大会及び秋季大会においては松野賞の表彰を行う。

(1) 日本気象学会賞

原則として前10か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選び顕彰する。

- (2) 藤原賞
主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として2件選び顕彰する。
 - (3) 岸保・立平賞
気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選び顕彰する。
 - (4) 堀内賞
主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として2件選び顕彰する。
 - (5) 正野賞
原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、主に前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした者を、原則として2名選び顕彰する。
 - (6) 山本賞
原則として当該年の4月1日時点で30歳以下又は博士号取得後3年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者として優秀な論文を前3か年に発表した者を、原則として2名選び顕彰する。
 - (7) 小倉奨励賞
研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選び顕彰する。
 - (8) 松野賞
自身が主体的に行い、独創性が高く顕著な成果の得られた研究に関し、優れた発表をした学生を顕彰する。
 - (9) 気象集誌論文賞
前1年間に気象集誌の通常号・特別号・特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選び顕彰する。
 - (10) SOLA 論文賞
前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度（最大2編まで）選び顕彰する。
 - (11) 北海道支部賞及び北海道支部発表賞
北海道支部会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演をおこなったものを顕彰する。
 - (12) 中部支部長賞
中部支部の独自活動の一つとして、若手支部会員又は研究を本務としない支部会員で「気象学の向上に資する優れた研究を行っている」、「気象学の教育・普及に関わる活動が特に顕著である」、「気象学を応用することにより社会に大きく貢献している」のいずれかに該当する者を顕彰する。
 - (13) 九州支部奨励賞
九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で3名選び顕彰する。
 - (14) 東北支部発表賞
東北支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として2名程度選び顕彰する。
 - (15) 関西支部発表賞
関西支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた発表を行った支部会員を顕彰する。
2. 国際学術交流事業への支援・援助
- (1) 外国で開催される国際学術研究会出席への旅費補助
国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。
なお、隔年で実施されるAsian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議）への参加費補助を重点的に行う。
 - (2) 国内で開かれる国際学術研究会への旅費等の補助
我が国の研究者が主催して国内で開催する国際学術研究会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。

国際学術交流委員会のもと組織する実行委員会が主催する「小倉特別講義」(国際的に著名な研究者を招聘し、大会にあわせて年1回開催し、一般にも公開する)を、小倉義光・正子基金により実施することとしているが、世界的なコロナ禍の状況に鑑み、2021年度春季大会で予定していた第3回講義は翌年度に延期することとした。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員の選任

日本気象学会の理事の任期は2年間、監事の任期は4年間である。第41期理事と監事の任期は、2022年度の総会までである。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2021年度は、5月21日に茨城県つくば市で開催し、2020年度事業報告、2020年度収支決算報告、2020年度監査報告等について審議する。

(2) 理事会

原則として2か月に1回、理事長が招集し開催する。理事20名、監事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は電磁的方法により、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成し、年1回理事長が招集し開催する。2022年1月に開催する。

(4) 有識者会議

有識者会議は、有識者・理事長・理事・監事によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。有識者は諮問事項に適任な個人会員等に理事長が委嘱する。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項によって異なり、数名から数十名となっている。現在は以下の24の委員会を設置しており、2021年度も例年と同様の活動を行う。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑬ 小倉奨励賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑭ 松野賞候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑮ 部外表彰等候補者推薦委員会 |
| ④ 気象集誌編集委員会 | ⑯ 名誉会員推薦委員会 |
| ⑤ SOLA 編集委員会 | ⑰ 学術委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑱ 地球環境問題委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑲ 気象災害委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 | ⑳ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑨ 岸保・立平賞候補者推薦委員会 | ㉑ 教育と普及委員会 |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 | ㉒ 国際学術交流委員会 |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 | ㉓ 電子情報委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 | ㉔ 人材育成・男女共同参画委員会 |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会がその目的を遂行するために特に必要と考える事項について、自ら、又は、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学・大気科学と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼を受けて、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に沿って、適時・適切に、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会又は総会の承認を得た上で発出する。

4. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務の効率化による経費削減等を目的として、会員サイトの整備を進めている。現在、気象研究ノートや小倉特別講義等会員限定コンテンツを公開している。今後、ログインの利便性向上を図るとともに、セキュリティを強化する。また、年会費や大会参加費等の納入などの機能拡充を予定している。会員管理のクラウド化についても検討を行う。

以上

報告2 2021年度収支予算書

2-1 会計別収支予算書（公益目的事業会計）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	174,000	420,000	△ 246,000	
藤原賞	17,000	17,000	0	
山本賞・正野賞	65,000	65,000	0	
堀内賞	44,000	44,000	0	
岸保・立平賞	28,000	28,000	0	
国際交流基金	20,000	266,000	△ 246,000	
特定資産運用益	2,460,000	2,440,000	20,000	
小倉基金	2,460,000	2,440,000	20,000	
受取会費	11,693,420	11,768,498	△ 75,078	
個人会員受取会費	10,253,780	10,303,746	△ 49,966	
団体会員受取会費	983,840	991,752	△ 7,912	
賛助会員受取会費	455,800	473,000	△ 17,200	
事業収益	36,780,000	41,160,000	△ 4,380,000	
大会開催事業収益	8,640,000	14,700,000	△ 6,060,000	大会参加費の減
教育と普及事業収益	300,000	500,000	△ 200,000	
天気事業収益	2,900,000	3,000,000	△ 100,000	
気象集誌事業収益	14,400,000	12,960,000	1,440,000	
S O L A 事業収益	4,400,000	4,400,000	0	
気象研究ノート事業収益	5,040,000	4,200,000	840,000	
書店扱い事業収益	1,100,000	1,400,000	△ 300,000	
受取補助金	3,900,000	3,900,000	0	
科学研究費補助金収益	3,900,000	3,900,000	0	
受取寄付金	0	100,000	△ 100,000	
受取寄付金	0	100,000	△ 100,000	
雑収益	1,400,000	200,200	1,199,800	
受取利息	0	200	△ 200	
著作権複写許可料収益	1,400,000	200,000	1,200,000	
経常収益計	56,407,420	59,988,698	△ 3,581,278	
(2) 経常費用				
事業費	58,034,000	63,669,000	△ 5,635,000	
給料手当	7,727,000	7,657,000	70,000	
臨時雇用賃金	7,300,000	8,180,000	△ 880,000	
退職給付費用	467,000	0	467,000	
法定福利費	1,225,000	1,173,000	52,000	
会議費	30,000	315,000	△ 285,000	
旅費交通費	2,163,000	2,464,000	△ 301,000	
通信運搬費	5,130,000	5,111,000	19,000	
減価償却費	12,000	20,000	△ 8,000	
消耗品費	310,000	403,000	△ 93,000	
印刷製本費	18,797,000	21,467,000	△ 2,670,000	気象集誌、大会経費の減
光熱水料費	49,000	45,000	4,000	
賃借料	1,899,000	1,419,000	480,000	
借料	3,120,000	4,713,000	△ 1,593,000	大会経費の減
諸謝金	270,000	340,000	△ 70,000	
奨励費	1,500,000	1,500,000	0	
租税公課	1,025,000	1,108,000	△ 83,000	
委託費	6,515,000	7,504,000	△ 989,000	
手数料	495,000	250,000	245,000	
経常費用計	58,034,000	63,669,000	△ 5,635,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,626,580	△ 3,680,302	2,053,722	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,626,580	△ 3,680,302	2,053,722	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,626,580	△ 3,680,302	2,053,722	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	△ 1,626,580	△ 3,680,302	2,053,722	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	△ 1,626,580	△ 3,680,302	2,053,722	

2-2 会計別収支予算書(法人会計)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	75,000	75,000	0	
基本金	75,000	75,000	0	
受取会費	15,500,580	15,600,102	△ 99,522	
個人会員受取会費	13,592,220	13,658,454	△ 66,234	
団体会員受取会費	1,304,160	1,314,648	△ 10,488	
賛助会員受取会費	604,200	627,000	△ 22,800	
雑収益	0	400	△ 400	
受取利息	0	400	△ 400	
経常収益計	15,575,580	15,675,502	△ 99,922	
(2) 経常費用				
管理費	13,182,000	12,857,000	325,000	
給料手当	6,323,000	6,300,000	23,000	
退職給付費用	383,000	0	383,000	
法定福利費	1,003,000	970,000	33,000	
会議費	40,000	70,000	△ 30,000	
慶弔交際費	50,000	50,000	0	
旅費交通費	327,000	1,050,000	△ 723,000	
通信運搬費	1,380,000	1,150,000	230,000	
減価償却費	6,000	20,000	△ 14,000	
消耗品費	140,000	205,000	△ 65,000	
印刷製本費	453,000	430,000	23,000	
光熱水料費	41,000	40,000	1,000	
賃借料	1,555,000	1,161,000	394,000	
借料	305,000	245,000	60,000	
租税公課	1,000	1,000	0	
委託費	1,000,000	990,000	10,000	
手数料	175,000	175,000	0	
経常費用計	13,182,000	12,857,000	325,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,393,580	2,818,502	△ 424,922	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,393,580	2,818,502	△ 424,922	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,393,580	2,818,502	△ 424,922	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	2,393,580	2,818,502	△ 424,922	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	2,393,580	2,818,502	△ 424,922	

収支予算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	研究会事業	刊行事業	研究奨励事業		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	174,000	0	249,000
基本金	0	0	0	75,000	75,000
藤原賞	0	0	17,000	0	17,000
山本賞・正野賞	0	0	65,000	0	65,000
瓶内賞	0	0	44,000	0	44,000
岸保・立平賞	0	0	28,000	0	28,000
国際交流基金	0	0	20,000	0	20,000
特定資産運用益	1,230,000	0	1,230,000	0	2,460,000
小倉基金	1,230,000	0	1,230,000	0	2,460,000
受取会費	0	0	0	11,693,420	11,693,420
個人会員受取会費	0	0	0	15,500,580	15,500,580
団体会員受取会費	0	0	0	13,592,220	13,592,220
賛助会員受取会費	0	0	0	1,304,160	1,304,160
事業収益	8,940,000	27,840,000	0	455,800	604,200
大会開催事業収益	8,640,000	0	0	0	36,780,000
教養と普及事業収益	300,000	0	0	0	8,640,000
天気事業収益	0	2,900,000	0	0	2,900,000
気象集誌事業収益	0	14,400,000	0	0	14,400,000
SOLA事業収益	0	4,400,000	0	0	4,400,000
気象研究ノート事業収益	0	5,040,000	0	0	5,040,000
書店扱い事業収益	0	1,100,000	0	0	1,100,000
受取補助金	0	3,900,000	0	0	3,900,000
科学研究費補助金収益	0	3,900,000	0	0	3,900,000
雑収益	0	1,400,000	0	0	1,400,000
著作権複写許可料収益	0	1,400,000	0	0	1,400,000
経営収益計	10,170,000	33,140,000	1,404,000	11,693,420	71,983,000
(2) 経常費用					
事業費	12,602,000	42,475,000	2,957,000	0	58,034,000
給料手当	1,475,000	5,971,000	281,000	0	7,727,000
臨時雇賃金	940,000	6,360,000	0	0	7,300,000
退職給付費用	89,000	361,000	17,000	0	467,000
法定福利費	234,000	947,000	44,000	0	1,225,000
会議費	30,000	0	0	0	30,000
旅費交通費	1,152,000	11,000	1,000,000	0	2,163,000
通信運搬費	390,000	4,740,000	0	0	5,130,000
減価償却費	12,000	0	0	0	12,000
消耗品費	221,000	85,000	4,000	0	310,000
印刷製本費	1,098,000	17,699,000	0	0	18,797,000
光熱水料費	9,000	38,000	2,000	0	49,000
賃借料	362,000	1,468,000	69,000	0	1,899,000
燃料	2,942,000	170,000	8,000	0	3,120,000
諸謝金	270,000	0	0	0	270,000

奨励費	0	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000
租税公課	415,000	610,000	0	0	0	0	1,025,000
委託費	2,803,000	3,680,000	32,000	0	0	0	6,515,000
手数料	160,000	335,000	0	0	0	0	495,000
管理費	0	0	0	0	0	13,182,000	13,182,000
給付手当	0	0	0	0	0	6,323,000	6,323,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	383,000	383,000
法定福利費	0	0	0	0	0	1,003,000	1,003,000
会議費	0	0	0	0	0	40,000	40,000
慶弔交際費	0	0	0	0	0	50,000	50,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	327,000	327,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,380,000	1,380,000
減価償却費	0	0	0	0	0	6,000	6,000
消耗品費	0	0	0	0	0	140,000	140,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	453,000	453,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	41,000	41,000
賃借料	0	0	0	0	0	1,555,000	1,555,000
燃料	0	0	0	0	0	305,000	305,000
租税公課	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
委託費	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
手数料	0	0	0	0	0	175,000	175,000
経費用計	12,602,000	42,475,000	2,957,000	0	0	13,182,000	71,216,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,432,000	△ 9,335,000	△ 1,553,000	11,693,420	2,393,580	767,000	767,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,432,000	△ 9,335,000	△ 1,553,000	11,693,420	2,393,580	767,000	767,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,432,000	△ 9,335,000	△ 1,553,000	11,693,420	2,393,580	767,000	767,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,432,000	△ 9,335,000	△ 1,553,000	11,693,420	2,393,580	767,000	767,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 2,432,000	△ 9,335,000	△ 1,553,000	11,693,420	2,393,580	767,000	767,000
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 基金増減の部							
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	△ 2,432,000	△ 9,335,000	△ 1,553,000	11,693,420	2,393,580	767,000	767,000